



報道発表

令和 7 年 8 月 4 日

関東財務局東京財務事務所

東京都内の地方公共団体に対する 財政融資資金の貸付状況

令和6年度に東京都内の地方公共団体へ貸し付けした財政融資資金地方資金の額は 1,140 億円となり、前年度と比較して 94 億円の増加となりました。

また、令和6年度末の貸付残高は、1兆 5,270 億円となり、前年度と比較して 11 億円の増加となりました。

財務局では、地方公共団体が学校、病院などの建設や上下水道、廃棄物処理施設などの生活関連施設を整備するときに、財政融資資金を貸し付け、豊かで住み良い社会環境づくりに協力しています。

照会先

関東財務局東京財務事務所財務課

TEL 03(5842)7063 (直通)

1. 令和6年度貸付額

東京都内の地方公共団体への貸付額は、1,140 億円となり、前年度と比較すると 94 億円の増加となりました。

防災・減災・国土強靱化緊急対策事業や、一般廃棄物処理事業、学校教育施設等整備事業への財政融資資金地方資金の貸付額が増加していること等を要因に、貸付額が増加しています。

令和6年度における財政融資資金地方資金の貸付事例としては、中央区の晴海西小学校及び晴海西中学校の整備事業や、日野市の社会福祉施設整備事業(子ども包括支援センター建設工事)などがあります。

なお、東京都内の貸付額が関東財務局管内に占める割合は、18.9%となっています。

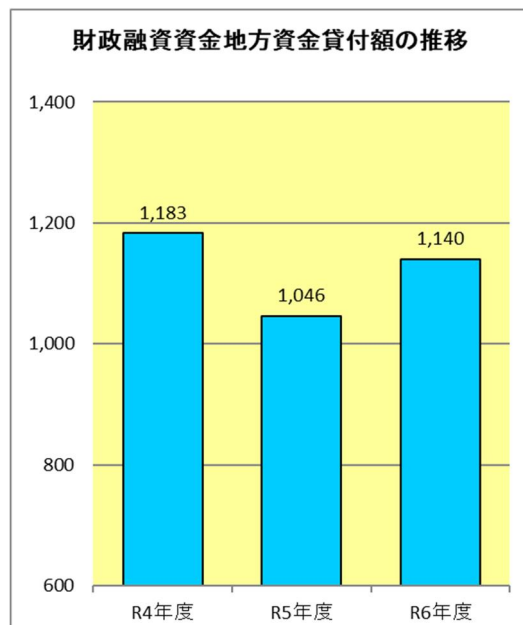
財政融資資金貸付額(東京都内)

貸付額の推移

(単位: 億円、%)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
貸付額	1,032	1,101	1,227	1,183	1,046	1,140
伸び率		6.7	11.4	△ 3.6	△ 11.6	9.0

(単位: 億円)



(単位: 億円、%)

区 分	R4年度	R5年度	伸 び 率	R6年度	
				伸 び 率	伸 び 率
東 京 都 内	1,183	1,046	△ 11.6	1,140	9.0
関 東 財 務 局 内	6,786	6,288	△ 7.3	6,049	△ 3.8
シ ェ ア	17.4	16.6		18.9	

○ 令和6年度貸付事業例

貸付先:中央区

学校教育施設等整備事業(晴海西小学校整備事業、晴海西中学校整備事業)

令和6年度貸付対象事業費 98 億円、うち財政融資資金貸付額 60 億円 ※単位未満四捨五入



写真提供:中央区

中央区晴海では東京 2020 大会後の選手村跡地の開発に伴い、児童・生徒数の増加が見込まれることから、令和元年度より建設工事を行い、6年4月に開校した。同一建物内で小・中学校別にエリアを分け、体育館やプール、図書館等の設備を共有する。6,000 m²の校庭は小・中学校別に仕切りながらも一体利用が可能となっている。また、清掃工場の排熱を屋内温水プールで利用、全館 LED 照明、太陽光発電設備も整備するなど、環境や省エネにも配慮されている。

貸付先:日野市

社会福祉施設整備事業(子ども包括支援センター建設工事)

令和6年度貸付対象事業費 8 億円、うち財政融資資金貸付額 5 億円 ※単位未満四捨五入

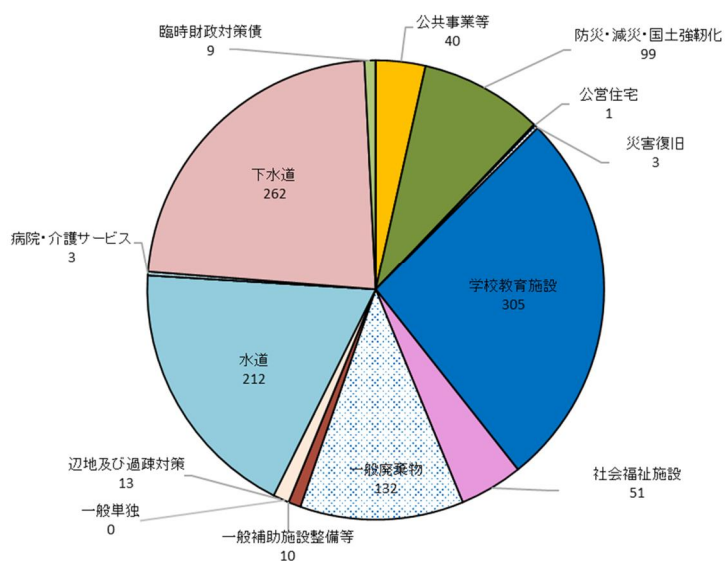


写真提供:日野市

すべての子どもの健やかな成長を支援する子ども・家庭・地域の子育て機能の総合支援拠点の建設を令和4年度から行い、6年5月に子ども包括支援センター「みらいく」としてオープンした。市の子育て課、保育課、子ども家庭支援センター事務所のほか、乳幼児と保護者の遊び場・交流の場である「子育てひろば」などを備える。また、フロアの一部には「多摩産材」を使うことで地産地消を実践している。

財政融資資金貸付額(事業別)

東京都内

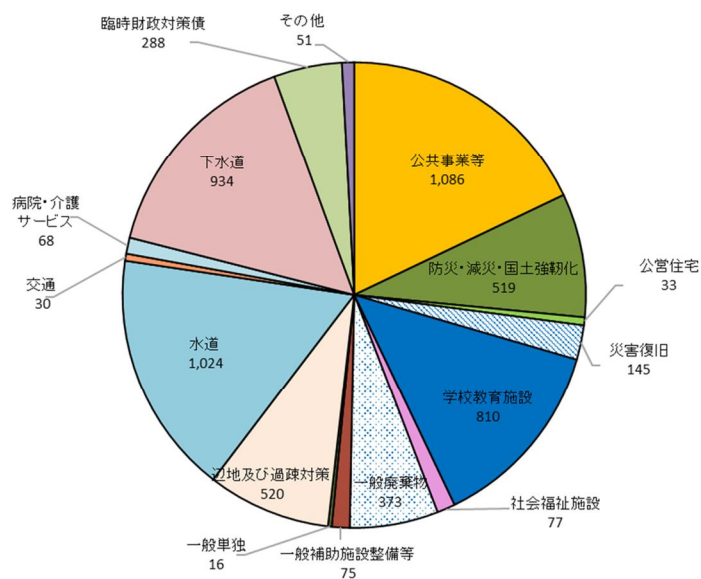


(単位: 億円)

区分	貸付額		
	R6年度	R5年度	増減
公共事業等	40	51	△ 11
防災・減災・国土強靱化	99	37	62
公営住宅	1	0	1
災害復旧	3	1	2
学校教育施設	305	265	40
社会福祉施設	51	13	38
一般廃棄物	132	68	64
一般補助施設整備等	10	5	5
一般単独	0	0	0
辺地及び過疎対策	13	18	△ 5
水道	212	171	41
交通	—	—	—
病院・介護サービス	3	2	1
下水道	262	356	△ 94
臨時財政対策債	9	58	△ 49
その他	—	—	—
計	1,140	1,046	94

※1.単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。
 ※2.該当なしは「—」、四捨五入の結果単位未満は「0」と表記している。

関東財務局管内



(単位: 億円、%)

区分	関東財務局管内	東京都内	シェア
公共事業等	1,086	40	3.7
防災・減災・国土強靱化	519	99	19.1
公営住宅	33	1	3.0
災害復旧	145	3	2.1
学校教育施設	810	305	37.6
社会福祉施設	77	51	66.3
一般廃棄物	373	132	35.4
一般補助施設整備等	75	10	13.3
一般単独	16	0	0.0
辺地及び過疎対策	520	13	2.5
水道	1,024	212	20.7
交通	30	—	—
病院・介護サービス	68	3	4.4
下水道	934	262	28.0
臨時財政対策債	288	9	3.1
その他	51	—	—
計	6,049	1,140	18.9

※1.単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。
 ※2.該当なしは「—」、四捨五入の結果単位未満は「0」と表記している。

2. 令和6年度末貸付残高

- (1) 東京都内の地方公共団体への貸付残高は、1 兆 5,270 億円となり、前年度と比較すると 11 億円の増加となりました。

増加の要因としては、約定回収額が新規貸付額を下回ったことによるものです。

なお、東京都内の貸付残高が関東財務局管内に占める割合は、15.5%となっています。

- (2) 東京都内の用途別貸付残高の構成比をみると、水道、下水道、一般廃棄物処理などの「生活環境整備」が全体の 61.7%を占めています。

次いで臨時財政対策債などの「その他」が 16.8%、義務教育施設などの「文教施設」が 15.0%の順となっています。

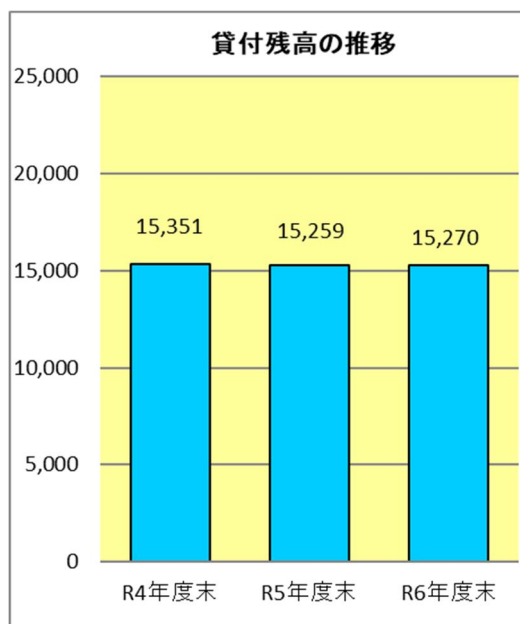
財政融資資金貸付残高(東京都内)

貸付残高の推移

(単位:億円、%)

	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
貸付残高	17,678	16,952	16,451	16,113	15,915	15,527	15,363	15,356	15,351	15,259	15,270
伸び率		△ 4.1	△ 3.0	△ 2.1	△ 1.2	△ 2.4	△ 1.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.6	0.1

(単位:億円)

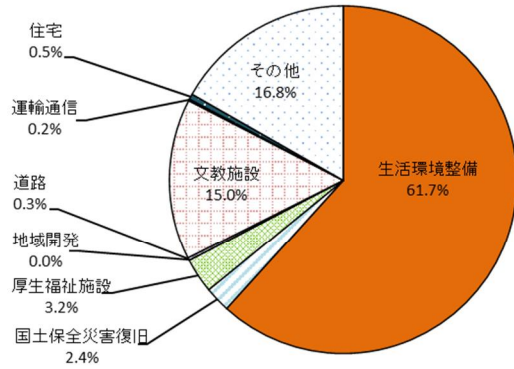


(単位:億円、%)

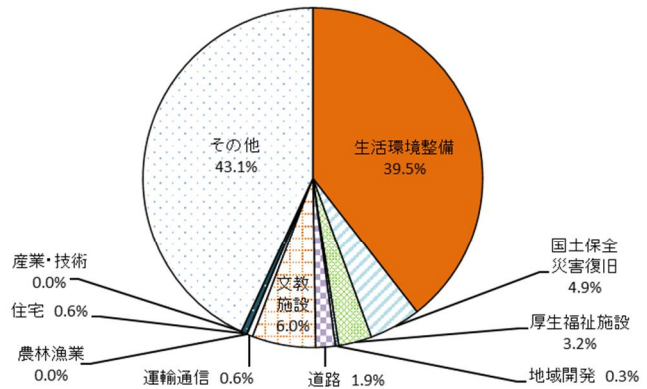
区 分	R4 年 度 末	R5 年 度 末	伸 び 率	R6 年 度 末	伸 び 率
東 京 都 内	15,351	15,259	△ 0.6	15,270	0.1
関 東 財 務 局 内 管	106,288	102,365	△ 3.7	98,666	△ 3.6
シ ェ ア	14.4	14.9		15.5	

財政融資資金貸付残高(用途別)

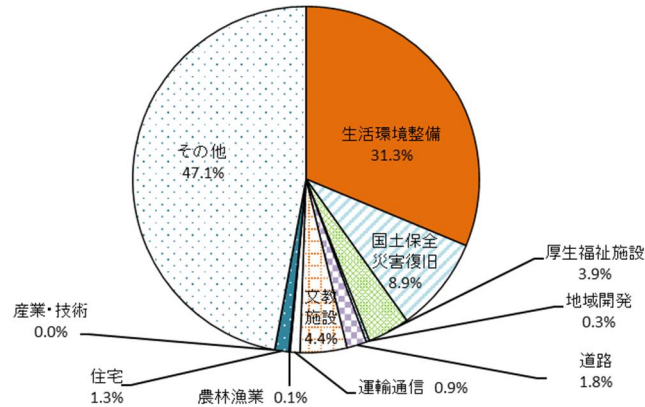
東京都内



関東財務局管内



全国(参考)



令和6年度末

(単位:億円、%)

区分	東京都内	構成比 (A)	関東財務局 管内	構成比 (B)	構成比 比較 (A-B)	全国 (参考)	構成比	備考(主な用途)
生活環境整備	9,423	61.7	38,966	39.5	22.2	122,511	31.3	水道、下水道、一般廃棄物処理
国土保全災害復旧	363	2.4	4,843	4.9	△ 2.5	34,766	8.9	災害復旧、豪雪対策
厚生福祉施設	496	3.2	3,122	3.2	0.1	15,341	3.9	病院、社会福祉施設
地域開発	0	0.0	310	0.3	△ 0.3	1,204	0.3	電気、住宅市街地
道路	39	0.3	1,832	1.9	△ 1.6	7,227	1.8	道路
文教施設	2,285	15.0	5,967	6.0	8.9	17,105	4.4	義務教育施設、高等学校施設
運輸通信	24	0.2	548	0.6	△ 0.4	3,540	0.9	港湾、空港
農林漁業	—	—	32	0.0	—	486	0.1	農業農村施設
住宅	78	0.5	549	0.6	△ 0.0	5,085	1.3	公営住宅
産業・技術	—	—	8	0.0	—	59	0.0	産業経済施設
その他	2,562	16.8	42,489	43.1	△ 26.3	184,552	47.1	臨時財政対策債等
計	15,270	100.0	98,666	100.0		391,876	100.0	

※1.単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

※2.該当なしは「—」、四捨五入の結果単位未満は「0」と表記している。

○ 財政融資資金の活用事例

別添1のとおり

3. 東京都内地方公共団体別の令和6年度貸付実績額及び令和6年度末貸付残高

別添2・3のとおり

【財政融資資金の活用事例】大島町生涯学習センター・郷(さと)

東京都大島町 (過疎対策事業)



事業概要

老朽化し、分散していた教育・福祉関係5施設を集約した複合施設を、令和3年2月に新設。整備に際しては、地方創生拠点整備交付金等を活用したほか、総事業費15億円(※)のうち、**14億円(※)に財政融資資金が活用(貸付利率:年0.02~0.05%、償還期間:12年)**されている。

※単位未満四捨五入

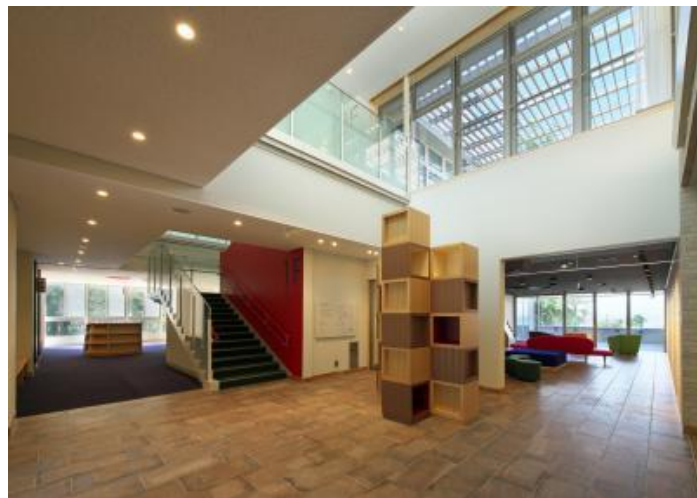
【集約施設】

- ・図書館
- ・教育相談室(適応指導教室パレット)
- ・教育委員会
- ・子ども家庭支援センター
- ・若者自立サポートステーション(ロケット)

施設建設の背景

教育・福祉分野の機能確保は住民生活に不可欠であるが、当町は島であることから近隣自治体との連携を図ることが難しいため、自治体が単独で整備する必要がある。

そのような状況の中、財政負担にも配慮した公共施設の更新を行うため、5施設の機能を集約した本複合施設を建設した。



事業の効果

5施設の機能が一カ所に集まることで住民の利便性が向上。機能集約化前よりも延べ利用者数が増加した。また、元町保育園を併設し教育・福祉機関の連携による支援体制の強化につながれた。

観光イベントにも活用され、町内の活性化にも寄与。(※自転車大会会場として駐車場等を利用)

施設を複合化することで、建設コストやランニングコストの低下にも寄与している。



(注2)0.5億円未満の場合は0としている。

(別添3)

管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付残高(令和7年3月末現在)

関東財務局 東京財務事務所

団体名	件数 件	金額 億円	団体名	件数 件	金額 億円	団体名	件数 件	金額 億円
都道府県			町及び村			一部事務組合等		
東京都	211	7,223	瑞穂町	56	52	青梅、羽村地区工業用水道企業団	2	0
市及び特別区			日の出町	84	37	東京二十三区清掃一部事務組合	34	735
八王子市	284	1,031	檜原村	59	15	福生病院企業団	4	10
立川市	70	101	奥多摩町	53	34	ふじみ衛生組合	3	5
武蔵野市	65	75	大島町	70	60	昭和病院企業団	5	45
三鷹市	93	130	利島村	36	4	小平・村山・大和衛生組合	14	152
青梅市	106	238	新島村	134	43	特別区人事・厚生事務組合	6	2
府中市	44	65	神津島村	49	9	西多摩衛生組合	4	3
昭島市	58	88	三宅村	72	17	多摩川衛生組合	2	4
調布市	13	32	御蔵島村	18	2	阿伎留病院企業団	4	31
町田市	162	589	八丈町	83	48	西秋川衛生組合	11	20
小金井市	55	94	青ヶ島村	11	1	浅川清流環境組合	3	82
小平市	96	140	小笠原村	67	32	東京都島嶼町村一部事務組合	3	2
日野市	128	225						
東村山市	127	210						
国分寺市	95	48						
国立市	67	62						
福生市	64	32						
狛江市	65	79						
東大和市	119	92						
清瀬市	60	70						
東久留米市	135	165						
武蔵村山市	76	69						
多摩市	52	32						
稲城市	93	130						
羽村市	87	47						
あきる野市	118	163						
西東京市	117	223						
中央区	29	275						
新宿区	43	51						
文京区	10	66						
台東区	16	49						
墨田区	58	78						
江東区	46	166						
品川区	19	123						
目黒区	13	18						
大田区	25	88						
世田谷区	47	309						
渋谷区	19	25						
中野区	18	155						
杉並区	38	208						
豊島区	33	54						
北区	43	117						
荒川区	37	48						
板橋区	43	99						
練馬区	75	263						
足立区	68	124						
葛飾区	21	55						
江戸川区	3	2						
						東京都合計	4,251	15,270
						関東財務局管内計	65,370	98,666
						全国計	292,823	391,876

(注1) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 0.5億円未満の場合は0としている。